



デンマーク ～ビジネスに最適な国～

駐日デンマーク王国大使

ピーター・タクソ-イエンセン

1959年、デンマークのコペンハーゲン生まれ。1987年デンマーク外務省入省、欧州連合デンマーク政府代表部参事官、法務局長、駐米大使、駐インド大使などを経て、2019年に駐日大使として着任。



ビジネス拠点としてのデンマーク

ヨーロッパ北部に位置するデンマークは、407の島々からなり、約4.3万km²（九州とほぼ同じ）の総面積に約580万人が住んでいます。コペンハーゲン首都圏には人口の1/3が集中しています。気候は温帯に属し、緯度の割には温暖な気候が特徴です。

経済は比較的小規模ですが、市場は開かれており、海外との貿易が大きな比率を占めています。通貨はデンマーク・クローネ、最大の貿易相手国はドイツ、欧州以外ではアメリカと日本、中国が主要な相手国です。近年、デンマークはビジネス拠点としての評価を高めています。ビジネスを迅速かつ効率的に行うことができる国です。ビジネス環境が欧州で最も優れていると世界銀行による評価には、多くの理由があります。それらはすべて、「信頼」というひとつの価値観から始まっています。信頼は、人、企業、政府間の取引コストを削減し、新しい事業を始める際のリスクを最小限に抑える潤滑油です。デンマークへの事業投資がすぐに効果を発揮するのはこのためです。

- ・ 簡単で低リスク：簡単で短時間での会社設立や、世界で最も柔軟な労働法制による容易な事業規模の拡大・縮小
- ・ 品質と透明性：公的機関はビジネスに対して前向き・積極的、汚職や賄賂はほぼ皆無
- ・ 財政・政治的安定：世界で最も安定した国のひとつであり、三大信用格付けすべてからAAA

ヨーロッパへのゲートウェイ

ヨーロッパでビジネス展開する企業に対して、EU加盟国であるデンマークは優れたアクセスを提供しています。北欧の最も南に位置し、中欧と北欧をつなぐ役割を果たし、成長を続けるバルト海沿岸地域と隣り合わせに位置しています。欧州の人口5億人へのアクセスがこれほど容易な国はほかにありません。

デンマークは、企業にとって魅力的で安定した環境を維持・改善するため、常に新しい政策を導入しています。このような姿勢が、事業の設立・運営を容易にしています。

労働市場は非常に柔軟でダイナミックです。フレキシキュリティ（Flexicurity）と呼ばれるモデルは、雇用の柔軟性（Flexibility）と労働者の保障（Security）を組み合わせたものです。企業にとっては解雇が比較的容易である一方、労働者にとっては手厚い社会保障が手当されるため、労使双方にとって非常に優れた制度です。生産性と教育水準も高く評価されています。日本生産性本部によれば、デンマークの労働生産性は日本の2倍近くです。IMDの人材競争力ランキングでは世界5位です。このようにデンマークでは熟練労働力の確保が容易であり、従業員の仕事に対するモチベーションの高さも世界トップです。高い語学力も特長のひとつで、86%が英語、47%がドイツ語を話します。

法人税率はEUやOECDの平均と同等の22%です。イノベーション促進の一環としてR&D関連税制を導入しており、税額控除制度や特別所得控除制度（2022年はR&D費用の130%）があります。また、日本や米国を含む多くの国と租税条約を締結しています。

主要産業

デンマークの主要産業として、環境・エネルギー、ライフサイエンス、情報通信技術があげられます。すべての産業において積極的に行われている官民連携による研究開発はデンマークの強みのひとつです。

- ・ 環境・エネルギー：国家政策として長期に渡り再生可能エネルギーを促進しており、電力のグリーン化は2020年に80%を達成し、27年までに100%を目標としています。風力、バイオエネルギー、PtX、スマートグリッドなど幅広い分野での事業・研究開発が行われています。特に風力発電は、世



デンマークの電力の47%は風力発電

界的な企業の存在により、高い評価を得ています。

- ・ライフサイエンス：バイオを含む医薬および医療機器における研究開発で世界をリードしています。国立バイオバンクでは2500万の検体を保存しており、研究目的での利用が可能です。政府の成長戦略には、デジタルヘルス、病院への投資、臨床試験の促進などが含まれています。また、食品・農業分野でも存在感を示しており、イノベーションを牽引する立場にあります。
- ・情報通信技術：世界で最も進んだデジタル経済・社会（電子政府、CPR個人番号など）と評価されており、さらなるデジタル分野での成長戦略によりその地位の維持・発展を目指しています。注力分野として、クオンタム、ロボット、無線通信、ソフトウェア、人工知能、ブロックチェーンなどがあります。

日本とデンマーク

1867年の修好通商航海条約締結以来、両国は友好関係が続いています。欧州最古と言われるデンマーク王室は日本の皇室と非常に親密な関係を維持しています。2017年の外交関係樹立150周年を迎えた際には、両国の皇太子（日本の現天皇）が名誉総裁を務めました。

経済関係も強固で、日本はデンマークの大きな貿易相手国のひとつです。企業の進出も増加傾向にあり、それぞれ100社前後が進出しています。日本からの進出企業は、エネルギー、ライフサイエンス、情報通信技術など多様な産業から、デンマークで研究開発、製造、営業などさまざまな事業を行っています。近年の主要な進出事例として以下があげられます。

- ・東京ガス：2022年、北欧で100万kWの再生可能エネルギー開発事業に参画、現地企業と共同で事業運営

- ・富士フイルム：デンマークのバイオ医薬品製造拠点を2019年に買収、その後の大型設備投資により、同社医薬品受託製造事業の中核拠点化
- ・NEC：デンマークのIT最大手KMD社を2019年に買収、欧州でのデジタルガバメント市場へ参入し、グローバルでのセーフティ事業の強化
- ・マースク・ゼロカーボン・ SHIPPING研究所：海事産業の脱炭素化を推進する世界唯一の研究機関として2020年に設立。欧米企業とともに日本から三菱重工業、日本郵船、三井物産、住友商事が参画

日本とデンマークは規模、言語、地理的位置は異なりますが、自由や民主主義を重視するなど数多くの価値観と類似性を共有しています。2014年、両国は戦略的パートナーシップを締結しました。これを基礎に両国の交流がさらに活発化し、政府間の協力、企業の投資や提携が促進されています。デンマーク大使館では、日本との協力に関連するあらゆる面でサポートを提供できるよう体制を整えています。今後、欧州への進出・事業展開等をご計画の際には、デンマークをご検討ください。

* * * *

2022年3月29日、デンマーク王国大使館と海外投融资情報財団（JOI）は相互協力に関する覚書を交わしました。



JOI小杉理事長と共に記念撮影

お問い合わせ

JOI事業企画部

E-mail: bd@joi.or.jp, TEL: 03-5210-3311

デンマーク王国大使館 投資部

TEL: 03-3496-3001
E-mail: tyoamb@um.dk
<https://investindk.com>